

各 位

平成14年 1 月期第 1 四半期連結業績状況

上場会社名 株式会社ACCESS
 (コード番号 4813 東証マザーズ)
 本社所在地 東京都千代田区猿楽町二丁目8番16号
 問合せ先 取締役経営企画室長 室伏伸哉
 T E L 03-5259-3511

1. 業績

(1) 平成14年 1 月期第 1 四半期の業績 (平成13年 2 月 1 日 ~ 平成13年 4 月 30 日)

	平成13年 1 月期 第 1 四半期 (前年同期)	平成14年 1 月期 第 1 四半期 (当四半期)	対前年増減率	前期 (通期)
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	348	1,164	234.3	2,529
営業利益	156	251	-	583
経常利益	157	348	-	698
当期純利益	156	349	-	737
総資産	4,364	6,317	44.8	4,135
株主資本	3,747	5,248	40.1	3,165

(2) 部門別売上高

(単位: 百万円)

事業部門別	平成13年 1 月期 第 1 四半期		平成14年 1 月期 第 1 四半期		対前年 増減率	前期 (通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
製品売上高		%		%	%		%
受託開発							
移動体情報端末	115	33.1	360	31.0	212.8	500	19.8
固定・屋内情報端末	61	17.6	305	26.2	398.5	432	17.1
その他	36	10.4	42	3.6	16.1	608	24.0
基盤開発	23	6.9	12	1.1	47.7	140	5.6
その他	1	0.6	9	0.8	369.9	0	0.0
小計	238	68.6	730	62.7	205.8	1,681	66.5
ロイヤリティー収入							
受託開発							
移動体情報端末	55	16.0	348	29.9	525.5	635	25.1
固定・屋内情報端末	39	11.3	61	5.3	56.2	116	4.6
その他	10	3.1	23	2.0	113.1	59	2.4
基盤開発	3	1.0	1	0.1	63.2	36	1.4
その他	-	-	-	-	-	-	-
小計	109	31.4	434	37.3	296.6	847	33.5
合計	348	100.0	1,164	100.0	234.3	2,529	100.0

- (注) 1. 平成13年1月期第1四半期及び平成14年1月期第1四半期については、朝日監査法人の監査を受けておりません。
2. 平成14年1月期第1四半期の連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い別添；四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、朝日監査法人の四半期連結財務諸表に対する手続きを受けております。

2. 業績の概況（平成13年2月1日～平成13年4月30日）

当四半期におけるわが国経済は、政府による「経済新生対策」及び「日本新生のための新発展政策」を通じて景気回復の一段の推進と経済社会構造の改革が進められてきました。この政策効果により企業収益や設備投資は増加しており、自立的回復にむけた動きは続いております。しかし、個人消費はおおむね横ばいであり、失業率は高水準で推移するなど、景気は厳しい状況を脱しておりません。このため政府は、平成13年4月に金融再生と産業再生等の緊急経済対策を決定し、経済を自立的回復軌道に確実に乗せようとしております。

一方、当社の事業の中心であるnon-PC端末向け組込みソフトウェアの分野では、インターネット利用者に加え、モバイルインターネットの利用者が急増し、市場は急激に拡大しております。

このような環境の中、当社といたしましては、業界のリーディングカンパニーとしてnon-PC端末向けのブラウザ等のオリジナルソフトウェアの開発・販売に取り組んでまいりました。

当四半期におきましては、次世代高速通信携帯電話サービスに向けた新マイクロブラウザ「Compact NetFront Plus」と次世代ブロードバンド時代に向けた情報家電向けブラウザ「NetFront v3.0」を発表いたしました。さらにヨーロッパ市場における次世代ワイヤレスインフラの立ち上がりやnon-PC端末市場の拡大を背景に、当社製ソフトウェアの供給体制強化を目的としてドイツに子会社を設立することを決議いたしました。一方、市場拡大に対応し、より迅速かつ効率的な組織活動を行うことを目的として大幅な組織変更を行うとともに、従業員の業績向上に対する意欲や士気をよりいっそう高めるため、ストックオプション制度の導入を決議いたしました。

この結果、当四半期における売上高は1,164百万円（対前年同期比234.3%増加）、人材獲得および研究開発費への投資により経常損益は348百万円の損失、当期純損益は349百万円の損失となりました。

3. 当期の見通し（平成13年2月1日～平成14年1月31日）

平成14年1月期の見通しにつきましては、我が国および米国等の諸外国の経済の先行きに不透明感はあるものの、当社事業の属する事業分野におきましては、次世代携帯電話による新規サービスの開始、家庭用据え置き電話とインターネットを接続するサービスの開始等、前期以上の急速な市場拡大が期待されております。

以上のような事業環境のなか、連結業績につきましては、平成13年3月19日に公表いたしました通り、売上高42億47百万円（対前期比67.9%増加）、経常損失7億70百万円（対前期比10.3%増加）、連結当期純損失7億50百万円（対前期比1.8%増加）を見込んでおります。

（注）業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控え下さい。

4. 四半期連結貸借対照表及び連結損益計算書並びに注記事項

四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 第1四半期末 (平成12年4月30日現在)		当連結会計年度 第1四半期末 (平成13年4月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年1月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金	*2, *3	522,205		1,017,586		480,554	
2. 受取手形及び売掛金		169,875		353,199		400,767	
3. 有価証券		2,601,150		2,524,339		1,043,433	
4. たな卸資産		93,152		493,913		622,105	
5. その他		26,033		189,919		111,543	
6. 貸倒引当金		611		970		1,350	
流動資産合計		3,411,807	78.2	4,577,988	72.5	2,657,054	64.3
固定資産							
1. 有形固定資産	*1, *2	285,145	6.5	504,851	8.0	485,057	11.7
2. 無形固定資産		20,914	0.4	52,052	0.8	51,542	1.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	*2	544,174		1,040,830		806,215	
(2) その他	*2	98,574		142,068		135,426	
投資その他の資産合計		642,748	14.8	1,182,898	18.7	941,642	22.8
固定資産合計		948,808	21.7	1,739,803	27.5	1,478,242	35.7
繰延資産		-	-	171	0.0	187	0.0
為替換算調整勘定		3,722	0.1	-	-	-	-
資産合計		4,364,338	100.0	6,317,963	100.0	4,135,485	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 第1四半期末 (平成12年4月30日現在)		当連結会計年度 第1四半期末 (平成13年4月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年1月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		34,522		236,251		172,661	
2. 短期借入金	*2	178,253		23,500		148,840	
3. 賞与引当金		90,683		125,889		63,268	
4. その他		170,234		533,847		408,569	
流動負債合計		473,693	10.8	919,488	14.6	793,339	19.2
固定負債							
1. 社債	*3	-		22,500		22,500	
2. 長期借入金	*2	123,938		-		70,530	
3. 退職給与引当金		19,559		-		23,682	
4. 退職給付引当金		-		25,915		-	
5. 繰延税金負債		-		61,508		-	
固定負債合計		143,497	3.3	109,923	1.7	116,712	2.8
為替換算調整勘定		-	-	-	-	19,741	0.5
負債合計		617,190	14.1	1,029,411	16.3	929,793	22.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	39,802	0.6	39,807	0.9
(資本の部)							
資本金		2,039,254	46.8	2,763,004	43.7	2,039,254	49.3
資本準備金		1,989,254	45.5	3,436,154	54.4	1,989,254	48.1
欠損金		281,360	6.4	1,065,440	16.9	862,623	20.8
其他有価証券評価差額金		-	-	84,605	1.4	-	-
為替換算調整勘定		-	-	30,425	0.5	-	-
資本合計		3,747,147	85.9	5,248,749	83.1	3,165,884	76.6
負債、少数株主持分及び資本合計		4,364,338	100.0	6,317,963	100.0	4,135,485	100.0

四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 第1四半期 〔自 平成12年2月1日 至 平成12年4月30日〕		当連結会計年度 第1四半期 〔自 平成13年2月1日 至 平成13年4月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	348,424	100.0	1,164,798	100.0	2,529,040	100.0
売上原価	174,561	50.1	665,949	57.2	1,066,471	42.2
売上総利益	173,862	49.9	498,849	42.8	1,462,568	57.8
販売費及び一般管理費 *1	330,034	94.7	750,742	64.4	2,046,346	80.9
営業損失	156,172	44.8	251,893	21.6	583,777	23.1
営業外収益						
1. 受取利息	1,608		2,884		12,729	
2. 受取配当金	3		-		175	
3. 受取賃貸料	439		318		1,650	
4. その他	223		3,209		1,013	
営業外収益合計	2,275	0.7	6,412	0.6	15,569	0.6
営業外費用						
1. 支払利息	1,851		1,119		11,443	
2. 持分法による投資損失	-		70,938		112,852	
3. 新株発行費	-		30,583		-	
4. その他	1,542		686		5,919	
営業外費用合計	3,393	1.0	103,327	9.0	130,214	5.1
経常損失	157,290	45.1	348,807	30.0	698,422	27.6
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益	2,065		380		1,326	
特別利益合計	2,065	0.5	380	0.1	1,326	0.0
特別損失						
1. 固定資産除却損	-		-		481	
2. 投資有価証券評価損	765		-		3,134	
3. 社債償還損	-		-		10,028	
4. 過年度支払ロイヤリティー	-		-		24,814	
特別損失合計	765	0.2	-	-	38,458	1.5
税金等調整前第1四半期(当期)純損失	155,990	44.8	348,427	29.9	735,555	29.1
法人税、住民税及び事業税	572	0.1	995	0.1	2,365	0.0
少数株主損失	-	-	4	0.0	92	0.0
第1四半期(当期)純損失	156,563	44.9	349,418	30.0	737,827	29.1

四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 第1四半期 〔自 平成12年2月1日 至 平成12年4月30日〕	当連結会計年度 第1四半期 〔自 平成13年2月1日 至 平成13年4月30日〕	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日〕
		金 額	金 額	金 額
欠損金期首残高		124,796	862,623	124,796
欠損金減少高				
関係会社の第三者割当 増資による減少		-	146,602	-
第1四半期(当期)純損失		156,563	349,418	737,827
欠損金第1四半期末(期末)残高		281,360	1,065,440	862,623

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 第1四半期 〔自 平成12年2月1日 至 平成12年4月30日〕	当連結会計年度 第1四半期 〔自 平成13年2月1日 至 平成13年4月30日〕	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前第1四半期(当期)純損失		155,990	348,427	735,555
減価償却費		7,972	23,663	51,799
持分法による投資損失		-	70,938	112,852
投資有価証券評価損		765	-	3,134
貸倒引当金の減少額		2,065	380	1,326
賞与引当金の増加額		50,783	62,620	23,368
退職給与引当金の減少額/増加額		3,256	23,682	7,380
退職給付引当金の増加額		-	25,915	-
売上債権の減少額		367,359	47,568	136,467
たな卸資産の増加額/減少額		8,861	128,191	537,814
仕入債務の減少額/増加額		55,068	63,589	83,069
受取利息及び受取配当金		977	2,884	12,905
支払利息		1,851	1,119	11,443
その他		17,968	45,673	232,018
小計		226,993	93,905	626,066
利息及び配当金受取額		978	2,697	12,893
利息支払額		1,658	743	11,183
法人税等支払額		2,290	2,365	2,290
過年度ロイヤリティー支払額		-	-	24,814
営業活動によるキャッシュ・フロー		224,024	93,494	651,460
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		908	-	1,106,132
定期預金の払戻による収入		-	37,250	1,080,000
有形固定資産の取得による支出		19,745	40,617	256,913
無形固定資産の取得による支出		1,379	3,351	39,753
投資有価証券の取得による支出		533,988	16,310	911,250
その他		-	-	53,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		556,021	23,028	1,287,207
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		73,355	56,400	20,260
長期借入金の返済による支出		21,555	139,470	262,472
株式発行による収入		-	2,170,650	-
その他		-	-	167,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		94,910	1,974,780	115,332
現金及び現金同等物に係る換算差額		139	9,943	2,359
現金及び現金同等物の減少額/増加額		427,047	2,055,189	2,051,640
現金及び現金同等物の期首残高		3,512,055	1,460,414	3,512,055
現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高		3,085,007	3,515,603	1,460,414

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前連結会計年度第1四半期 〔自 平成12年2月1日〕 〔至 平成12年4月30日〕	当連結会計年度第1四半期 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成13年4月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年2月1日〕 〔至 平成13年1月31日〕										
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 アクセス・システムズ・アメリカ・インク	連結子会社の数 2社 アクセス・システムズ・アメリカ・インク 株式会社アクセス・クロッシング	連結子会社の数 2社 アクセス・システムズ・アメリカ・インク 株式会社アクセス・クロッシング										
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 アイティアアクセス株式会社	持分法適用の関連会社数 6社 アイティアアクセス株式会社 株式会社ヴィ・ソニック 株式会社セガ・アクセス ぷうば株式会社 株式会社モバイルビジネスコミュニケーションズ 株式会社エグゼモバイル・ドット・コム	持分法適用の関連会社数 5社 アイティアアクセス株式会社 株式会社ヴィ・ソニック 株式会社セガ・アクセス ぷうば株式会社 株式会社モバイルビジネスコミュニケーションズ										
3. 連結子会社の（四半期）決算日等に関する事項	連結子会社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>会社名</u></td> <td style="text-align: center;"><u>第1四半期</u></td> <td style="text-align: center;"><u>決算日</u></td> </tr> <tr> <td>アクセス・システムズ・アメリカ・インク</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">3月31日</td> </tr> </table> <p>1 連結子会社の第1四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、第1四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<u>会社名</u>	<u>第1四半期</u>	<u>決算日</u>	アクセス・システムズ・アメリカ・インク	1	3月31日	同 左	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>会社名</u></td> <td style="text-align: center;"><u>決算日</u></td> </tr> <tr> <td>アクセス・システムズ・アメリカ・インク</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> </table> <p>1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<u>会社名</u>	<u>決算日</u>	アクセス・システムズ・アメリカ・インク	12月31日
<u>会社名</u>	<u>第1四半期</u>	<u>決算日</u>											
アクセス・システムズ・アメリカ・インク	1	3月31日											
<u>会社名</u>	<u>決算日</u>												
アクセス・システムズ・アメリカ・インク	12月31日												

期 別 項 目	前連結会計年度第1四半期 〔自 平成12年2月1日〕 〔至 平成12年4月30日〕	当連結会計年度第1四半期 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成13年4月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年2月1日〕 〔至 平成13年1月31日〕
	4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産</p> <p>(1) 製 品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法 有価証券</p> <p>(1) 市場性のある有価証券 移動平均法による低価格法（洗替え方式）</p> <p>(2) その他の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法によっております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産</p> <p>(1) 仕掛品 個別法による原価法 有価証券</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における</p>

期 別 項 目	前連結会計年度第1四半期 [自 平成12年2月1日 至 平成12年4月30日]	当連結会計年度第1四半期 [自 平成13年2月1日 至 平成13年4月30日]	前連結会計年度 [自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日]
	<p>長期前払費用 定額法</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく限度額相当額（法定繰入率）を計上するほか、個別債権の回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上することとしております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当第1四半期負担額を計上しております。</p> <p>退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による当第1四半期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当第1四半期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>長期前払費用 同 左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく限度額相当額（法定繰入率）を計上するほか、個別債権の回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上することとしております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。</p>

項目	期 別		
	前連結会計年度第1四半期 〔自 平成12年2月1日 至 平成12年4月30日〕	当連結会計年度第1四半期 〔自 平成13年2月1日 至 平成13年4月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日〕
	(ニ) _____ (ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 (ホ) 重要なリース取引の処理方法 同 左	(ニ) _____ (ホ) 重要なリース取引の処理方法 同 左
	(ハ) _____ (ト) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(ハ) 重要なヘッジ会計の方法 _____ (ト) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左	(ハ) _____ (ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左

期 別 項 目	前連結会計年度第1四半期 〔自 平成12年2月1日 至 平成12年4月30日〕	当連結会計年度第1四半期 〔自 平成13年2月1日 至 平成13年4月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日〕
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における 資金の範囲	第1四半期連結 キャッシュ・フロー計 算書における資金(現 金及び現金同等物) は、手許現金、随時引 き出し可能な預金およ び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動 について僅少なりスク しか負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資 からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フ ロー計算書における資 金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随 時引き出し可能な預金 および容易に換金可能 であり、かつ、価値の 変動について僅少なり スクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期 投資からなっておりま す。

追 加 情 報

<p>前連結会計年度第1四半期 〔自 平成12年2月1日 至 平成12年4月30日〕</p>	<p>当連結会計年度第1四半期 〔自 平成13年2月1日 至 平成13年4月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日〕</p>
<p>研究開発費の会計処理</p> <p>当第1四半期から研究開発費等に係る会計基準（企業会計審議会平成10年3月13日）を適用し、前期まで売上原価に計上していた研究開発費については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法による場合と比較して、製造原価は56,692千円減少し、売上総利益および販売費及び一般管理費は同額だけ増加しております。</p> <p>税効果会計の適用</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当第1四半期から税効果会計を適用しております。</p> <p>なお、税効果会計の適用に伴う、連結財務諸表への影響はありません。</p>	<p>退職給付会計について</p> <p>当第1四半期より「退職給付に係る会計基準」（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会平成10年6月16日）を適用しておりますが、この変更が損益に及ぼす影響は軽微であります。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>金融商品会計について</p> <p>当第1四半期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準を変更しております。なお、この変更に伴う経常損失及び税金等調整前第1四半期純損失への影響は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券とし、それら以外は投資有価証券として表示しております。これによる影響はありません。</p> <p>なお、その他有価証券のうち、時価のあるものについては、当第1四半期より時価をもって四半期連結貸借対照表に計上しております。これにより、投資有価証券等が146,114千円増加し、税効果額61,508千円を繰延税金負債として認識した後、資本の部にその他有価証券評価差額金を84,605千円計上しております。</p>	<p>研究開発費の会計処理</p> <p>当連結会計年度から研究開発費等に係る会計基準（企業会計審議会平成10年3月13日）を適用し、前連結会計年度まで売上原価に計上していた研究開発費については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法による場合と比較して、製造原価は525,218千円減少し、売上総利益、および販売費及び一般管理費は同額だけ増加しております。</p> <p>税効果会計の適用</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。</p> <p>なお、税効果会計の適用に伴う、連結財務諸表への影響はありません。</p>

前連結会計年度第1四半期 (自 平成12年2月1日 至 平成12年4月30日)	当連結会計年度第1四半期 (自 平成13年2月1日 至 平成13年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日)
	<p>外貨建取引等会計処理基準について</p> <p>当第1四半期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しておりますが、この変更が損益に及ぼす影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において、「負債の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により「資本の部」に含めて計上しております。</p>	

注 記 事 項

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度第1四半期末 (平成12年4月30日現在)	当連結会計年度第1四半期末 (平成13年4月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年1月31日現在)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 75,648 千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 132,236 千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 111,412 千円
* 2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 38,348 千円 建物 59,142 千円 土地 126,899 千円 投資有価証券 2,600 千円 投資その他の 資産・その他 (敷金保証金) 55,199 千円 <hr/> 計 282,189 千円 (上記に対応する債務) 上記物件について 短期借入金 24,000 千円 一年内返済予定 の長期借入金 69,047 千円 長期借入金 75,368 千円 <hr/> 計 168,415 千円 の担保に供しております。	* 2 _____	* 2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 41,073 千円 建物 35,950 千円 土地 107,181 千円 投資有価証券 1,795 千円 投資その他の 資産・その他 (敷金保証金) 55,199 千円 <hr/> 計 241,199 千円 (上記に対応する債務) 上記物件について 短期借入金 34,000 千円 一年内返済予定 の長期借入金 35,940 千円 長期借入金 50,280 千円 <hr/> 計 120,220 千円 の担保に供しております。
* 3 _____	* 3 定期預金の設定およびその払戻 の制限について 当社は、当社と野村信託銀行株 式会社との間において平成12年7 月24日付で締結された新株引受権 付社債に関する総額引受契約書の 規定に基づき、平成12年7月25日 に当社が野村信託銀行株式会社に 対して支払う新株引受権付社債の 発行価額の総額(11億250万円) を、同日付で同行に定期預金とし て預ける旨の契約をしております。 また、野村信託銀行株式会 社は、下記の()および()の事由 の双方が発生するまでの間、当社 による本預金の全部または一部の 払い戻しの請求に応じる義務を負 わないこととなっております。 ()野村信託銀行が、当社より原社 債の買い戻し総額の一切を受領 すること。	* 3 定期預金の設定およびその払戻 の制限について 当社は、当社と野村信託銀行株 式会社との間において平成12年7 月24日付で締結された新株引受権 付社債に関する総額引受契約書の 規定に基づき、平成12年7月25日 に当社が野村信託銀行株式会社に 対して支払う新株引受権付社債の 発行価額の総額(11億250万円) を、同日付で同行に定期預金とし て預ける旨の契約をしております。 また、野村信託銀行株式会 社は、下記の()および()の事由 の双方が発生するまでの間、当社 による本預金の全部または一部の 払い戻しの請求に応じる義務を負 わないこととなっております。 ()野村信託銀行が、当社より原社 債の買い戻し総額の一切を受領 すること。

前連結会計年度第1四半期末 (平成12年4月30日現在)	当連結会計年度第1四半期末 (平成13年4月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年1月31日現在)
	<p>() 野村信託銀行が、当社から残存社債の買戻価格の一切を受領するか、または、当社以外の者と残存社債に関する売買契約を締結し、当該売買契約に従い、残存社債の売買代金の全額を受領すること。</p> <p>なお、当第1四半期末において、本契約に基づき払戻の制限を受けております定期預金の残高は、22,500千円であります。</p>	<p>() 野村信託銀行が、当社から残存社債の買戻価格の一切を受領するか、または、当社以外の者と残存社債に関する売買契約を締結し、当該売買契約に従い、残存社債の売買代金の全額を受領すること。</p> <p>なお、当期末において、本契約に基づき払戻の制限を受けております定期預金の残高は、22,500千円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前連結会計年度第1四半期 〔自 平成12年2月1日〕 〔至 平成12年4月30日〕	当連結会計年度第1四半期 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成13年4月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年2月1日〕 〔至 平成13年1月31日〕
<p>*1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <p>給与手当 88,546 千円 賞与引当金繰入額 17,518 千円 退職給与引当金繰入額 1,805 千円 研究開発費 82,618 千円</p>	<p>*1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 122,476 千円 給与手当 129,662 千円 賞与引当金繰入額 18,952 千円 研究開発費 216,894 千円</p>	<p>*1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <p>給与手当 394,896 千円 賞与引当金繰入額 20,914 千円 退職給与引当金繰入額 3,762 千円 研究開発費 627,023 千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度第1四半期 (自 平成12年2月1日 至 平成12年4月30日)	当連結会計年度第1四半期 (自 平成13年2月1日 至 平成13年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末 残高と四半期連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との 関係 (平成12年4月30日現在) 現金及び預金 522,205 千円 有価証券 2,601,150 千円 (マネー・マネジメン ト・ファンド、中期 国債ファンド) 預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 38,348 千円 現金及び現金 同等物 3,085,007 千円	1. 現金及び現金同等物の四半期末 残高と四半期連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との 関係 (平成13年4月30日現在) 現金及び預金 1,017,586 千円 有価証券 2,524,339 千円 (マネー・マネジメン ト・ファンド、中期 国債ファンド) 預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 26,322 千円 現金及び現金 同等物 3,515,603 千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成13年1月31日現在) 現金及び預金 480,554 千円 有価証券 1,043,433 千円 (マネー・マネジメン ト・ファンド、中期 国債ファンド) 預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 63,573 千円 現金及び現金 同等物 1,460,414 千円

(リース取引関係)

前連結会計年度第1四半期 〔自 平成12年2月1日 至 平成12年4月30日〕	当連結会計年度第1四半期 〔自 平成13年2月1日 至 平成13年4月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日〕																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">第1四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">166,178</td> <td style="text-align: right;">88,638</td> <td style="text-align: right;">77,539</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,540</td> <td style="text-align: right;">1,562</td> <td style="text-align: right;">2,978</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">170,719</td> <td style="text-align: right;">90,200</td> <td style="text-align: right;">80,518</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	166,178	88,638	77,539	ソフトウェア	4,540	1,562	2,978	合計	170,719	90,200	80,518	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">第1四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">272,104</td> <td style="text-align: right;">109,958</td> <td style="text-align: right;">162,146</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,229</td> <td style="text-align: right;">3,106</td> <td style="text-align: right;">9,123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">284,334</td> <td style="text-align: right;">113,064</td> <td style="text-align: right;">171,269</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	272,104	109,958	162,146	ソフトウェア	12,229	3,106	9,123	合計	284,334	113,064	171,269	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">261,590</td> <td style="text-align: right;">98,723</td> <td style="text-align: right;">162,867</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,229</td> <td style="text-align: right;">2,494</td> <td style="text-align: right;">9,734</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">273,820</td> <td style="text-align: right;">101,218</td> <td style="text-align: right;">172,601</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	261,590	98,723	162,867	ソフトウェア	12,229	2,494	9,734	合計	273,820	101,218	172,601
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
器具備品	166,178	88,638	77,539																																																											
ソフトウェア	4,540	1,562	2,978																																																											
合計	170,719	90,200	80,518																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
器具備品	272,104	109,958	162,146																																																											
ソフトウェア	12,229	3,106	9,123																																																											
合計	284,334	113,064	171,269																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
器具備品	261,590	98,723	162,867																																																											
ソフトウェア	12,229	2,494	9,734																																																											
合計	273,820	101,218	172,601																																																											
<p>(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;">31,991 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>51,869 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,860 千円</td> </tr> </table>	1 年 内	31,991 千円	1 年 超	51,869 千円	合計	83,860 千円	<p>(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;">46,227 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>128,478 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174,706 千円</td> </tr> </table>	1 年 内	46,227 千円	1 年 超	128,478 千円	合計	174,706 千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;">47,030 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>128,841 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175,872 千円</td> </tr> </table>	1 年 内	47,030 千円	1 年 超	128,841 千円	合計	175,872 千円																																										
1 年 内	31,991 千円																																																													
1 年 超	51,869 千円																																																													
合計	83,860 千円																																																													
1 年 内	46,227 千円																																																													
1 年 超	128,478 千円																																																													
合計	174,706 千円																																																													
1 年 内	47,030 千円																																																													
1 年 超	128,841 千円																																																													
合計	175,872 千円																																																													
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 9,832 千円 減価償却費相当額 8,710 千円 支払利息相当額 1,165 千円</p>	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 15,819 千円 減価償却費相当額 14,175 千円 支払利息相当額 1,810 千円</p>	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 42,047 千円 減価償却費相当額 37,336 千円 支払利息相当額 4,687 千円</p>																																																												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																																												
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によりしております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																																												
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;">1,120 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,120 千円</td> </tr> </table>	1 年 内	1,120 千円	1 年 超	- 千円	合計	1,120 千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;">584 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>584 千円</td> </tr> </table>	1 年 内	584 千円	1 年 超	- 千円	合計	584 千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;">534 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>534 千円</td> </tr> </table>	1 年 内	534 千円	1 年 超	- 千円	合計	534 千円																																										
1 年 内	1,120 千円																																																													
1 年 超	- 千円																																																													
合計	1,120 千円																																																													
1 年 内	584 千円																																																													
1 年 超	- 千円																																																													
合計	584 千円																																																													
1 年 内	534 千円																																																													
1 年 超	- 千円																																																													
合計	534 千円																																																													

(有価証券関係)

(当四半期連結会計期間)(平成13年4月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	四半期連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	四半期連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株式	107,567	224,732	117,165
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	107,567	224,732	117,165

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(単位:千円)

	四半期連結貸借 対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券		
非上場外国債券	-	
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	539,525	
マネー・マネジメント・ファンド	2,494,211	
中期国債ファンド	30,128	

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	前連結会計年度第1四半期末 (平成12年4月30日現在)			前連結会計年度 (平成13年1月31日現在)		
	四半期連結 貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	連結貸借対 照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの						
株 式	-	-	-	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-
固定資産に属するもの						
株 式	5,724	5,724	-	106,517	220,972	114,454
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	5,724	5,724	-	106,517	220,972	114,454
合 計	5,724	5,724	-	106,517	220,972	114,454

(注) 1. 時価の算定方法は次のとおりであります。

上場有価証券：主に東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券：日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度第1四半期 (平成12年4月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年1月31日現在)
流動資産に属するもの		
マネー・マネージメント・ファンド	2,571,118 千円	1,013,327 千円
中期国債ファンド	30,032 "	30,105 "
固定資産に属するもの		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	538,450 "	699,698 "

3. 固定資産に属する非上場株式(店頭売買株式を除く)について、前連結会計年度末(平成13年1月31日現在)において、入手可能な直近財務諸表を基礎として試算した当社持分価額(1株当たり純資産額に当社保有株式数を乗じた金額)の合計額は、383,725千円であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度第1四半期(自平成12年2月1日至平成12年4月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度第1四半期(自平成13年2月1日至平成13年4月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成12年2月1日至平成13年1月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度第1四半期(自平成12年2月1日 至平成12年4月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める受託開発事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度第1四半期(自平成13年2月1日 至平成13年4月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める受託開発事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成12年2月1日 至平成13年1月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める受託開発事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度第1四半期(自平成12年2月1日 至平成12年4月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度第1四半期(自平成13年2月1日 至平成13年4月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成12年2月1日 至平成13年1月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度第1四半期(自平成12年2月1日 至平成12年4月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度第1四半期(自平成13年2月1日 至平成13年4月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成12年2月1日 至平成13年1月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度第1四半期 [自 平成12年2月1日 至 平成12年4月30日]	当連結会計年度第1四半期 [自 平成13年2月1日 至 平成13年4月30日]	前連結会計年度 [自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日]
1株当たり純資産額 1,474,094.40 円 1株当たり第1四半期純損失 61,590.67 円	1株当たり純資産額 319,228.15 円 1株当たり第1四半期純損失 21,740.35 円	1株当たり純資産額 207,571.75 円 1株当たり当期純損失 48,375.76 円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債等を発行していないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、新株引受権付社債の発行および商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権(ストックオプション)の付与がなされておりますが、1株当たり第1四半期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債の発行および商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権(ストックオプション)の付与がなされておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>また、当連結会計年度の1株当たり当期純損失は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度第1四半期 [自 平成12年2月1日 至 平成12年4月30日]	当連結会計年度第1四半期 [自 平成13年2月1日 至 平成13年4月30日]	前連結会計年度 [自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日]
<p>1. 平成12年6月20日開催の取締役会決議に基づき「第1回無担保社債(新株引受権付)」を発行いたしました。その概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行総額 1,102,500 千円</p> <p>(2) 発行価額 額面金額100 円につき金100 円</p> <p>(3) 利率 各利払期間の初日の2 銀行営業日前における円TIBOR(6 ヶ月)に1.8%を加算した年利率</p> <p>(4) 当初行使価格 500,000円</p> <p>(5) 払込期日 平成12年7月25日</p> <p>(6) 新株引受権の行使請求期間 平成13年1月1日から平成15年12月31日まで</p> <p>(7) 償還期限 平成15年12月31日</p> <p>2. 平成12年7月7日開催の臨時株主総会の決議に基づき、当社の従業員に対し、商法第280条ノ19の規定に基づき、新株引受権(ストックオプション)の付与を行っております。</p> <p>(1) 新株の引受権の目的たる株式 額面普通株式</p> <p>(2) 新株発行の予定数 199 株</p> <p>(3) 発行価額 1 株につき500,000 円</p> <p>(4) 資本組入額 1 株につき250,000 円</p> <p>(5) 発行価額の総額 99,500,000 円</p> <p>(6) 資本組入額の総額 49,750,000 円</p> <p>(7) 取得者 当社の従業員で「対象者名簿」記載の者で、平成12年7月7日開催の臨時株主総会終結のときに在職する者</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1. 当社株式は、平成13年2月26日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。当社上場に当たり、平成13年1月22日及び平成13年2月2日開催の取締役会により、新株発行を決議し、平成13年2月25日に払込が完了いたしました。その概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行新株式数 額面普通株式 1,100 株 (新株式発行後の発行済株式数) 16,352 株</p> <p>(2) 発行価額 1 株につき 1,275,000 円</p> <p>(3) 発行価額の総額 1,402,500,000 円</p> <p>(4) 資本組入額 1 株につき 637,500 円</p> <p>(5) 資本組入額の総額 701,250,000 円 (増資後の資本金) 2,740,504,000 円</p> <p>(6) 申込期日 平成13年2月22日</p> <p>(7) 払込期日 平成13年2月25日</p> <p>(8) 配当起算日 平成13年2月1日</p> <p>(9) 募集方法 ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>(10) 資金の用途 調達資金2,105,200千円のうち、919,262千円につきましては運転資金(主として人件費、研究開発費)に、1,185,938千円につきましては、投融資(欧州及びアジア地域における新規拠点設立及び既存海外拠点を含めた運転資金等、ならびに合弁会社の設立及び戦略的パートナーへの出資等)に充当される予定であります。</p>

前連結会計年度第1四半期 [自 平成12年2月1日 至 平成12年4月30日]	当連結会計年度第1四半期 [自 平成13年2月1日 至 平成13年4月30日]	前連結会計年度 [自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日]
(8) 発行予定期間 平成14年8月1日から 平成22年6月30日まで	_____	2. 平成13年4月16日開催の取締役会において、次の子会社を設立することを決議いたしました。 (1) 設立される子会社の概要 社名 アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー 所在地 ドイツ オーバーハウゼン 資本の額 資本金 90,000 EURO (約1千万円) 資本準備金 1,710,000 EURO (約1億9千万円) 出資比率 株式会社ACCESS (94% 予定) その他 (6% 予定) 事業内容 non-PC端末向け組込みインターネットソフトウェアの開発・ライセンス及びサーバインテグレーション業務 (2) 設立の日程 会社設立 平成13年4月下旬 (予定) 業務開始 平成13年4月下旬 (予定) 3. 平成13年4月16日開催の取締役会において、当社の100%出資子会社アクセス・システムズ・アメリカ・インクに対して増資の払込 (当社出資比率100.0%) を行うことを決議いたしました。 目的 北米での業務拡大に対応した財務基盤の強化のため 出資金額 3,850,000 米ドル 出資株数 12,222,222 株 (優先株シリーズA) 出資時期 平成13年5月上旬 (予定)